



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 照一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 清水 淳一 (TEL) 011-811-9411
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,123	△4.2	577	△58.3	820	△49.0	190	△76.6
23年3月期	51,266	0.3	1,385	△7.9	1,608	△7.8	813	△13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.86	—	0.9	2.5	1.2
23年3月期	42.11	—	4.1	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,221	20,400	61.4	1,056.77
23年3月期	32,383	20,321	62.8	1,052.33

(参考) 自己資本 24年3月期 20,400百万円 23年3月期 20,321百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,901	△931	△157	4,158
23年3月期	△485	△993	△157	3,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	154	19.0	0.8
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	135	71.0	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		45.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.3	△200	—	△150	—	△100	—	△5.18
通期	46,000	△6.4	300	△48.1	500	△39.1	300	57.6	15.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,722,027 株	23年3月期	19,722,027 株
24年3月期	417,223 株	23年3月期	411,197 株
24年3月期	19,307,002 株	23年3月期	19,314,364 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 重要な会計方針	P. 12
(7) 重要な会計方針の変更	P. 12
(8) 追加情報	P. 12
(9) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(貸借対照表関係)	P. 13
(損益計算書関係)	P. 13
(株主資本等変動計算書関係)	P. 14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 17
(持分法投資損益等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、景気は復旧・復興活動などを通じて持ち直しに転じましたが、夏以降の急速な円高、欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速などにより本格的な回復には至らず、景気の持ち直しを緩やかなものにしております。建設業界におきましては、平成23年度補正予算の効果により公共投資が底堅い動きを見せたものの、依然として民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、配電線工事の売上高は堅調に推移したものの、北海道電力株式会社からの送電線・変電所等の保守業務の減少や、道内民間設備投資の低迷等による影響が大きく、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化などに努めましたが、次のような業績となりました。

受注高	4 9 6 億 3 1 百万円	(前年同期比	7. 2 %減)
売上高	4 9 1 億 2 3 百万円	(前年同期比	4. 2 %減)
営業利益	5 億 7 7 百万円	(前年同期比	5 8. 3 %減)
経常利益	8 億 2 0 百万円	(前年同期比	4 9. 0 %減)
当期純利益	1 億 9 0 百万円	(前年同期比	7 6. 6 %減)

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興関連の需要の本格化による景気の持ち直しが期待されるものの、海外経済の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害の影響などによる景気の下押しが懸念され、また北海道においても雇用・所得環境は厳しい状況にあり、公共投資、民間設備投資ともに低水準で推移することが予想されます。

こうしたなか、当社においては、営業の強化と採算性の向上に向けた原価低減および業務効率化などの取り組みを一層促進することで、次の業績を確保する見通しであります。

受注高	4 5 0 億円
売上高	4 6 0 億円
営業利益	3 億円
経常利益	5 億円
当期純利益	3 億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ8億37百万円増加し、332億21百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金は減少したものの、現金預金、有価証券の増加等により前期末に比べ15億13百万円増加し、180億71百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少等により前期末に比べ6億75百万円減少し、151億50百万円となりました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ7億58百万円増加し、128億21百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の増加等により前期末に比べ6億28百万円増加し、86億92百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により前期末に比べ1億29百万円増加し、41億28百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前期末に比べ79百万円増加し、204億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億58百万円となり、前期に比べ8億12百万円(24.3%)の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払い等があったものの、未成工事支出金の減少や未成工事受入金の増加等により、19億1百万円(前期は4億85百万円の使用)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産や投資有価証券の取得等により9億31百万円(前期に比べ61百万円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億57百万円(前期と同程度)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.9%	57.4%	60.3%	62.8%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	23.8%	25.9%	27.7%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,067.0倍	7,754.2倍	11,073.4倍	—	2,041.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4) 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社との流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化をはかっております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり年額7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、1株当たり年額7円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業および社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社は、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社の強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会および地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

〔中期経営計画の重点課題〕

当社は、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、中期経営計画（平成24～26年度）を策定し、先の中期経営計画での取り組み、新たな経営環境の変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、確実に取り組んでまいります。

〈重点課題〉

- ・新たな経営環境に適応した事業活動の推進と経営基盤の強化
- ・労働安全・施工品質の確保と技術・技能の向上
- ・生産性の向上・業務効率化に向けた事業基盤の整備
- ・地域・社会との共生

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,346,273	4,158,941
受取手形	201,821	178,259
完成工事未収入金	*1 10,168,409	*1 10,482,327
有価証券	—	1,003,650
未成工事支出金	1,562,651	1,067,511
材料貯蔵品	615,169	627,574
前払費用	73,467	70,875
繰延税金資産	483,543	422,768
その他	119,122	70,624
貸倒引当金	△12,510	△11,191
流動資産合計	16,557,947	18,071,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,387,965	7,619,653
減価償却累計額	△4,152,807	△4,140,316
建物（純額）	3,235,157	3,479,337
構築物	866,654	922,036
減価償却累計額	△631,906	△672,287
構築物（純額）	234,747	249,749
機械及び装置	635,482	766,944
減価償却累計額	△520,647	△589,738
機械及び装置（純額）	114,834	177,206
車両運搬具	113,281	112,924
減価償却累計額	△99,454	△101,622
車両運搬具（純額）	13,826	11,302
工具器具・備品	1,503,807	1,483,101
減価償却累計額	△1,296,563	△1,264,290
工具器具・備品（純額）	207,243	218,810
土地	2,712,550	2,539,740
建設仮勘定	13,110	3,194
有形固定資産合計	6,531,471	6,679,340
無形固定資産		
ソフトウェア	152,163	135,976
その他	18,388	20,168
無形固定資産合計	170,551	156,144
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479,949	6,583,833
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	49,578	47,829
繰延税金資産	1,495,913	1,391,601
その他	71,870	264,841
貸倒引当金	△15,608	△15,504
投資その他の資産合計	9,123,953	8,314,852
固定資産合計	15,825,976	15,150,338
資産合計	32,383,924	33,221,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	592,813	675,282
工事未払金	4,794,013	4,765,180
未払金	250,043	327,519
未払費用	1,547,843	1,616,783
未払法人税等	491,066	372,986
未成工事受入金	102,708	573,858
預り金	44,763	112,701
役員賞与引当金	20,600	20,460
その他	220,315	227,934
流動負債合計	8,064,167	8,692,705
固定負債		
退職給付引当金	3,843,086	3,955,736
役員退職慰労引当金	105,400	125,910
その他	49,990	46,657
固定負債合計	3,998,476	4,128,304
負債合計	12,062,644	12,821,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,227	2,520
資本剰余金合計	2,366,860	2,367,154
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	2,702,907	2,738,810
利益剰余金合計	16,034,831	16,070,735
自己株式	△67,033	△69,866
株主資本合計	20,064,659	20,098,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,620	302,647
評価・換算差額等合計	256,620	302,647
純資産合計	20,321,280	20,400,670
負債純資産合計	32,383,924	33,221,680

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	※1 51,266,698	※1 49,123,842
完成工事原価	※2 48,192,007	※2 46,799,299
完成工事総利益	3,074,691	2,324,542
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,689,071	※2, ※3 1,746,793
営業利益	1,385,620	577,749
営業外収益		
有価証券利息	84,451	89,020
保険配当金	61,727	64,969
受取賃貸料	26,035	24,255
その他	61,075	78,047
営業外収益合計	233,290	256,292
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,710	—
その他	9,113	13,643
営業外費用合計	10,823	13,643
経常利益	1,608,087	820,397
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,532	—
特別利益合計	2,532	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,383	※4 45,375
投資有価証券評価損	95,402	31,753
特別損失合計	119,785	77,128
税引前当期純利益	1,490,833	743,269
法人税、住民税及び事業税	498,345	380,494
法人税等調整額	179,202	172,384
法人税等合計	677,548	552,879
当期純利益	813,285	190,390

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
当期首残高	1,019	2,227
当期変動額		
自己株式の処分	1,208	293
当期変動額合計	1,208	293
当期末残高	2,227	2,520
資本剰余金合計		
当期首残高	2,365,652	2,366,860
当期変動額		
自己株式の処分	1,208	293
当期変動額合計	1,208	293
当期末残高	2,366,860	2,367,154
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,581,459	13,081,459
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,544,159	2,702,907
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
当期変動額合計	158,747	35,903
当期末残高	2,702,907	2,738,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,376,084	16,034,831
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
当期変動額合計	658,747	35,903
当期末残高	16,034,831	16,070,735
自己株式		
当期首残高	△62,951	△67,033
当期変動額		
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	756	217
当期変動額合計	△4,081	△2,833
当期末残高	△67,033	△69,866
株主資本合計		
当期首残高	19,408,784	20,064,659
当期変動額		
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	1,965	510
当期変動額合計	655,874	33,363
当期末残高	20,064,659	20,098,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,548	256,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,072	46,026
当期変動額合計	47,072	46,026
当期末残高	256,620	302,647
純資産合計		
当期首残高	19,618,332	20,321,280
当期変動額		
剰余金の配当	△154,537	△154,486
当期純利益	813,285	190,390
自己株式の取得	△4,838	△3,051
自己株式の処分	1,965	510
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,072	46,026
当期変動額合計	702,947	79,389
当期末残高	20,321,280	20,400,670

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,490,833	743,269
減価償却費	482,013	504,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,406	△1,422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△247,274	112,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	20,510
受取利息及び受取配当金	△97,453	△102,627
支払利息	420	931
固定資産除却損	24,383	45,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,402	31,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,630	△290,356
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△749,721	495,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,373	△12,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,032	7,310
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△119,530	467,817
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,833	104
その他	△135,350	272,153
小計	33,584	2,295,097
利息及び配当金の受取額	106,990	102,246
利息の支払額	△420	△931
法人税等の支払額	△625,433	△495,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,280	1,901,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606,592	△800,604
有形固定資産の売却による収入	352	9,416
無形固定資産の取得による支出	△90,185	△36,754
投資有価証券の取得による支出	△503,530	△99,990
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	6,566	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,389	△931,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,838	△3,051
自己株式の売却による収入	1,965	510
配当金の支払額	△154,537	△154,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,410	△157,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,636,080	812,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,353	3,346,273
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,346,273	※1 4,158,941

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「電話加入権」に表示していた18,388千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示していた220,315千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	6,912,564千円	8,370,782千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	41,078,925千円	40,570,335千円

※2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価	7,693千円	9,347千円
販売費及び一般管理費	7,565千円	5,089千円
計	15,258千円	14,437千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	20,600千円	20,460千円
従業員給料手当	720,886千円	741,016千円
退職給付費用	48,402千円	66,714千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,409千円	24,470千円
法定福利費	112,114千円	115,346千円
福利厚生費	139,323千円	135,236千円
貸倒引当金繰入額	855千円	—
貸倒損失	—	3,226千円
貸倒引当金戻入額	—	△1,316千円
減価償却費	114,838千円	107,834千円
雑費	142,243千円	165,576千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,095千円	40,395千円
構築物	899千円	998千円
機械及び装置	1,023千円	13千円
車両運搬具	—	85千円
工具器具・備品	2,365千円	3,883千円
計	24,383千円	45,375千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404,790	11,114	4,707	411,197

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加11,114株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,486	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,197	7,329	1,303	417,223

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,329株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,303株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,486	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,133	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	3,346,273千円	4,158,941千円
現金及び現金同等物	3,346,273千円	4,158,941千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,551,838千円	1,443,971千円
未払賞与	383,878千円	338,719千円
減損損失	88,438千円	77,030千円
未払事業税	42,768千円	31,356千円
未払法定福利費	45,662千円	44,702千円
貸倒引当金	14,434千円	12,713千円
役員退職慰労引当金	42,560千円	46,626千円
その他	154,207千円	149,685千円
繰延税金資産小計	2,323,788千円	2,144,805千円
評価性引当額	△170,524千円	△163,926千円
繰延税金資産合計	2,153,263千円	1,980,879千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△173,806千円	△166,508千円
繰延税金負債合計	△173,806千円	△166,508千円
繰延税金資産純額	1,979,457千円	1,814,370千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	483,543千円	422,768千円
固定資産—繰延税金資産	1,495,913千円	1,391,601千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.38%	40.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.83%	1.66%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.16%	△0.35%
評価性引当額の増加	2.46%	1.87%
住民税均等割	1.96%	4.07%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—	25.94%
その他	△0.02%	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45%	74.38%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169,036千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が192,837千円、その他有価証券評価差額金が23,800千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	41,078,842	設備工事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	40,570,242	設備工事業

(持分法投資損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.33円	1,056.77円
1株当たり当期純利益	42.11円	9.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	813,285	190,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	813,285	190,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,314	19,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	27,893,584	52.2	28,277,383	57.0	383,798	1.4
屋 内 配 線 工 事	3,326,540	6.2	3,942,533	7.9	615,992	18.5
通 信 工 事	5,794,137	10.8	4,828,755	9.7	△ 965,381	△ 16.7
そ の 他 工 事	16,459,686	30.8	12,582,968	25.4	△ 3,876,717	△ 23.6
合 計	53,473,949	100.0	49,631,640	100.0	△ 3,842,308	△ 7.2

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	25,903,972	50.5	29,338,153	59.7	3,434,181	13.3
屋 内 配 線 工 事	3,947,640	7.7	2,979,393	6.1	△ 968,247	△ 24.5
通 信 工 事	5,643,210	11.0	4,206,259	8.6	△ 1,436,950	△ 25.5
そ の 他 工 事	15,771,875	30.8	12,600,035	25.6	△ 3,171,839	△ 20.1
合 計	51,266,698	100.0	49,123,842	100.0	△ 2,142,856	△ 4.2

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	6,616,766	60.4	5,555,995	48.4	△ 1,060,770	△ 16.0
屋 内 配 線 工 事	1,475,300	13.4	2,438,440	21.3	963,139	65.3
通 信 工 事	634,484	5.8	1,256,980	11.0	622,495	98.1
そ の 他 工 事	2,234,518	20.4	2,217,452	19.3	△ 17,066	△ 0.8
合 計	10,961,070	100.0	11,468,868	100.0	507,798	4.6

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

期 別 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
北 海 道 電 力 ㈱	39,518,870	79.6	40,570,242	82.6
一 般 得 意 先	10,112,770	20.4	8,553,600	17.4
合 計	49,631,640	100.0	49,123,842	100.0

(5) 次事業年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
受注高及び売上高の予想

期 別 部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配 電 線 工 事	27,000,000	60.0	27,000,000	58.7
屋 内 配 線 工 事	3,000,000	6.7	3,000,000	6.5
通 信 工 事	4,000,000	8.9	4,000,000	8.7
そ の 他 工 事	11,000,000	24.4	12,000,000	26.1
合 計	45,000,000	100.0	46,000,000	100.0